

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

7 日本共産党

2 組織・機関紙・財政

党員数

共産党の党員数は、第一六回大会の開かれた八二年七月現在で四八万人余であった。八三年五月一日付『朝日新聞』にのったインタビューで不破委員長が「党員数は四八万を超えたところ」と述べているのをみると、大会後党員数はほとんど増えていないとみられる。

機関紙

中央機関紙『赤旗』は、日刊一六ページ建の本紙と週刊二〇ページ建の日曜版がある。本紙と日曜版の合計した部数は、八〇年二月の第一五回大会時で三五三万部のピークを示して以来低迷をつづけ、八二年七月の第一六回大会では三百数十万部と、これを超えることができなかった。五月の時点で不破委員長が「日曜版を含め三百万部台は維持している」と語り、八三年七月一三日に採択された五中総決議が、「七月中にいっせい地方選挙以後の後退をとりもどし、九月中には大会水準を回復」するよう求めているところを見ると、部数は第一六回大会水準よりさらにいっそう落ち込み、三〇〇万部前後になっているものと思われる。

定期刊行物

共産党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『赤旗』(日刊、一六ページ)一部六〇円、一カ月一七〇〇円
- (2)同『赤旗日曜版』(週刊、二〇ページ)一部一三〇円、一カ月四五〇円
- (3)同『赤旗』学習・党活動版(週刊、タブロイドハページ)一部三〇円、一カ月一〇〇円
- (4)同『赤旗』評論特集版(週刊、B5判三二ページ)一部七〇円、一カ月二五〇円
- (5)中央委員会理論政治誌『前衛』(月刊)一部五〇〇円
- (6)『理論政策』(月刊)価格不定
- (7)『暮らしと政治』(月刊)一部四五〇円
- (8)『あすの農村』(月刊)一部四五〇円
- (9)『月刊学習』(月刊)一部二五〇円
- (10)『女性のひろば』(月刊)一部二五〇円
- (11)『世界政治』(月二回刊)一部三〇〇円
- (12)『学生新聞』(週刊、六ページ)一部六〇円、一カ月二三〇円○『点字赤旗』(月刊)一部二〇〇円
- (13)『赤旗縮刷版』(月刊)一部三七〇〇円
- (14)『赤旗』写真ニュース(旬刊)一部二〇〇円、一カ月六〇〇円

- (15)『ブレティン』(英文広報誌)

財政

共産党が自治省に提出した収支報告書によれば、八二年中の同党中央本部の収入は二一六億七〇七万三〇七八円で、前年より一七億二〇〇二万円の増で、八年間連続して他政党を上回っ

た。ちなみに第二位は自由民主党本部で一二六億九二四八万円余、第三位公明党、第四位社会党、第五位民社党と順位は変わらなかった。なお、八一年からの繰越額が三四億八四七三万八六九八円あり、これを加えた収入総額は二五一億五五八一万八七六円であった。

収入の内訳では『赤旗』など新聞関係が一六九億八二一九万円(本年度収入額の七八・四%)で前年とくらべ一億二九九万円増、次いで書籍関係が一七億〇九九二万円(七・九%)で一億一六〇一万円増、『前衛』『女性のひろば』など雑誌関係が一〇億三二八二万円(四・八%)で二億〇六二二万円の増、以上の機関紙誌、出版関係の収入だけで全収入の九五%余を占めている。そのほか事業収入では、“赤旗まつり”によるものが二億九四一五万円(一・四%)と前年より四六六九万円増となっている。党費は一億五九〇七万円(五・三%)で一億一七六〇万円増である。なお、党費は総額の一五%だけが中央本部に納入されるので、実際には党費総額は七七億二七一万円になる。党費納入人員は延べ数で三八七万八四四三人、これを一月平均にすると三二万三二〇四人で、前年より延べ数で四万八八八四人、一月平均で三四九一人の増である。寄附はすべて個人からのもので二億五二八四万円(一・二%)、前年より三〇一四万円の減であった。

支出面では、総額は一九五億二〇九五万一一二五円、前年より一億二一〇八万円の増であった。内訳では、機関紙誌の発行事業費が一五一億〇七五二万円(七七・四%)で前年比五億三五四三万円の増、ついで人件費が一八億〇五五六万円(九・二%)で前年より一億〇一七八万円増、寄附・交付金が一三億〇八〇八万円(六・七%)、前年比三億八一六九万円増であった。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---